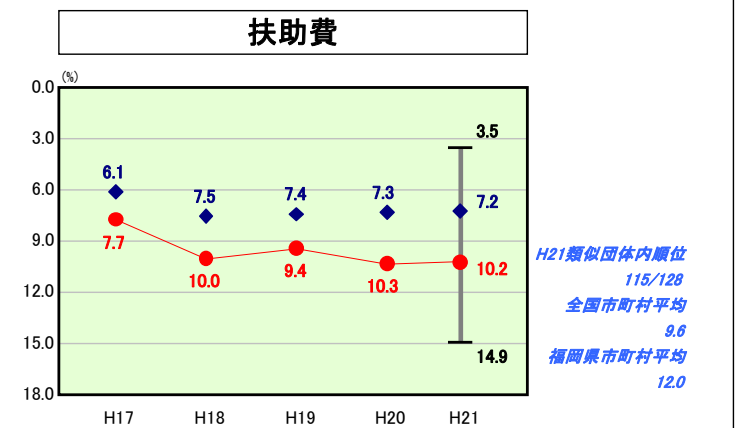
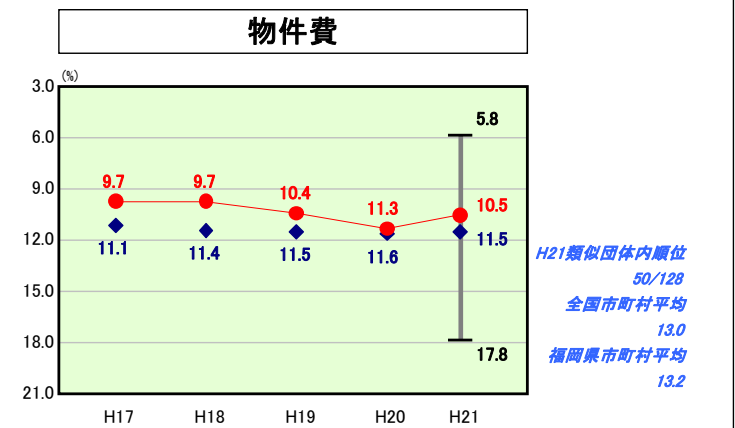
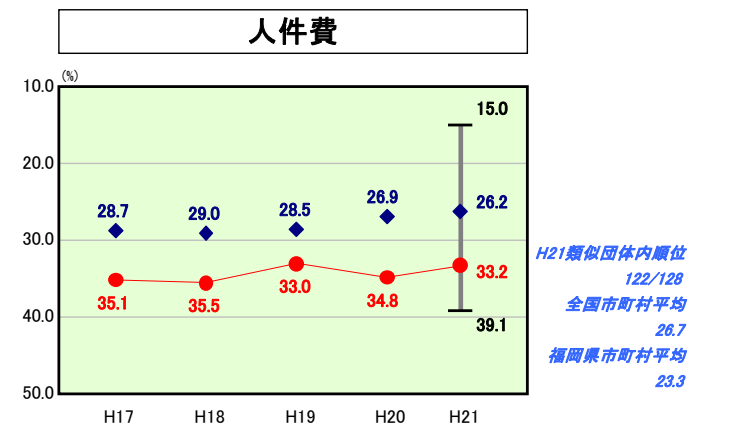
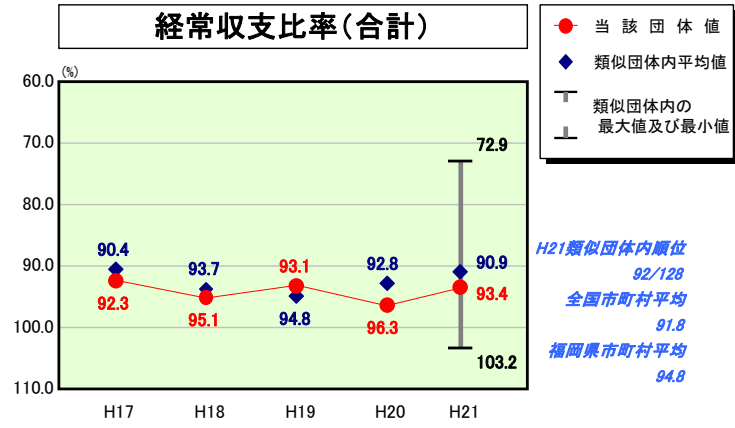
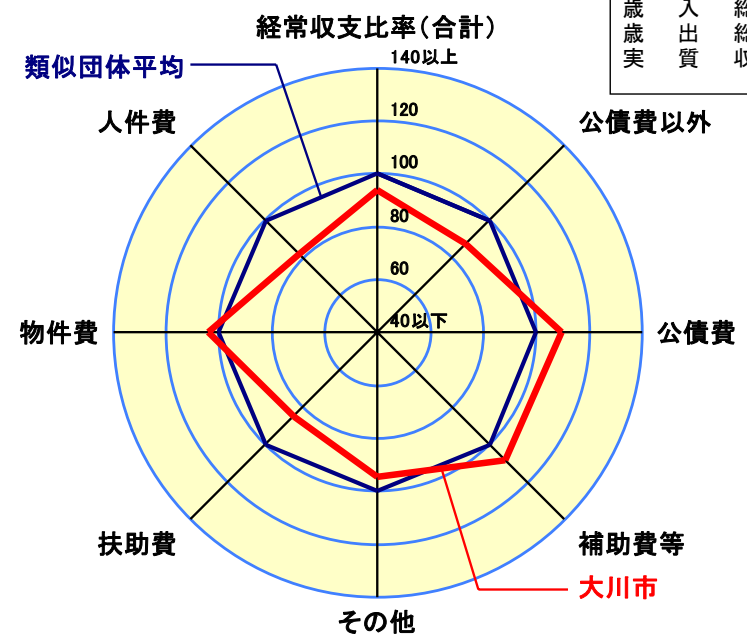


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	38,375人(H22.3.31現在)
面積	33.63 km <sup>2</sup>
標準財政規模	7,849,900千円
歳入総額	13,573,012千円
歳出総額	13,369,050千円
実質収支	197,769千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

○人件費  
人件費に係る経常収支比率は33.2%と類似団体平均を上回っている。これは、消防や清掃業務などを直営で行っていることが主な要因である。また、人口1人あたり決算額の類似団体平均との比較では、合計で74,051円と下回っており、職員数の削減(前年比▲8人)、職員給の減等による成果によるものである。

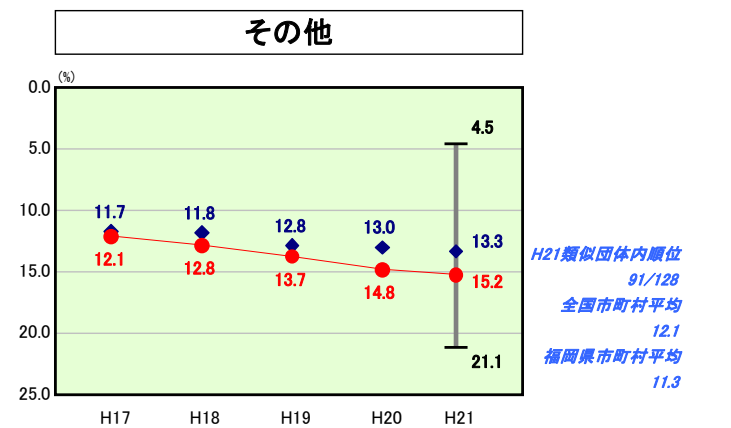
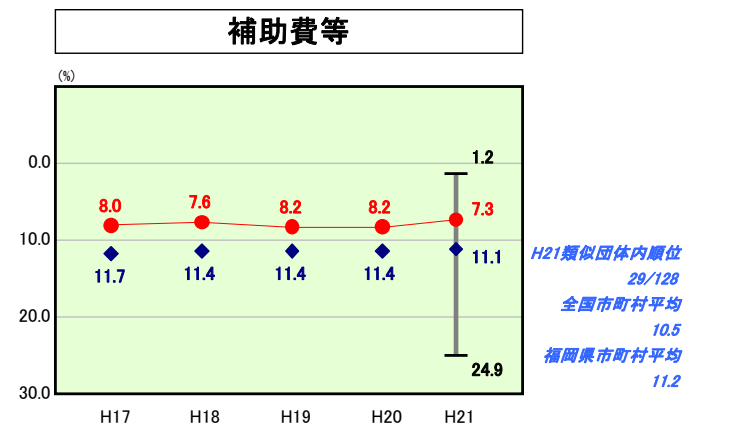
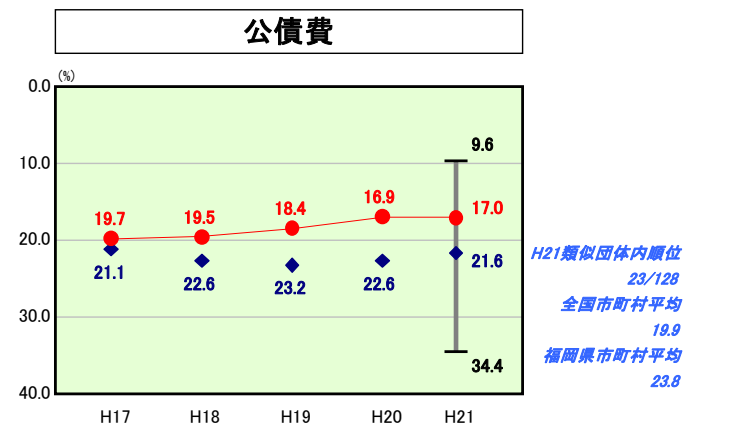
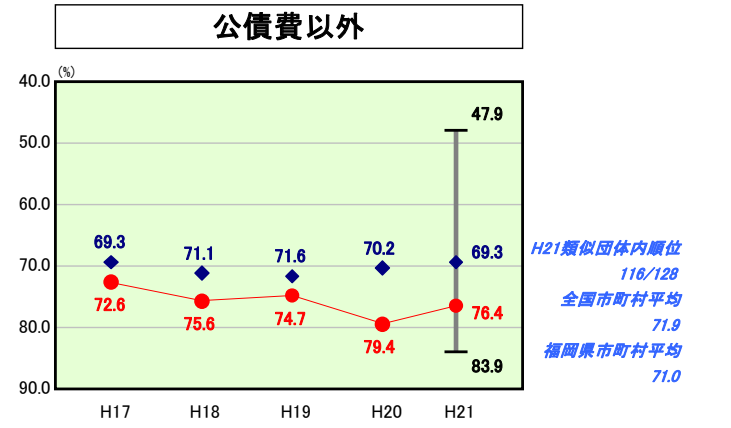
○物件費  
物件費に係る経常収支比率は10.5%と類似団体平均より低くなっている。今後も集中改革プランに基づき、前年度比3.0%削減を数値目標とし、経費削減に努めていく。

○扶助費  
扶助費に係る経常収支比率は10.2%と類似団体平均を上回っている。この要因として、障害者自立支援事業費や生活保護費が大きく膨らんでいることがあげられる。そこで、年々増加する扶助費については、現行の事業・施策のサービス水準や利用者の負担割合などを検討し、その適正化に努める。

○公債費  
過去に策定した「公債費負担適正化計画」の効果により、近年は減少傾向にあり、平成21年度も引き続き起債を抑制したことで、経常収支に占める割合及び人口1人あたり決算額は類似団体平均を下回る結果となった。今後も緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

○補助費等  
補助費等に係る経常収支比率は7.3%と類似団体平均より低くなっている。これは、集中改革プランにおいて補助金等の整理合理化に取り組んだことが要因である。今後も不適當な補助金は見直しや廃止を行う方針である。

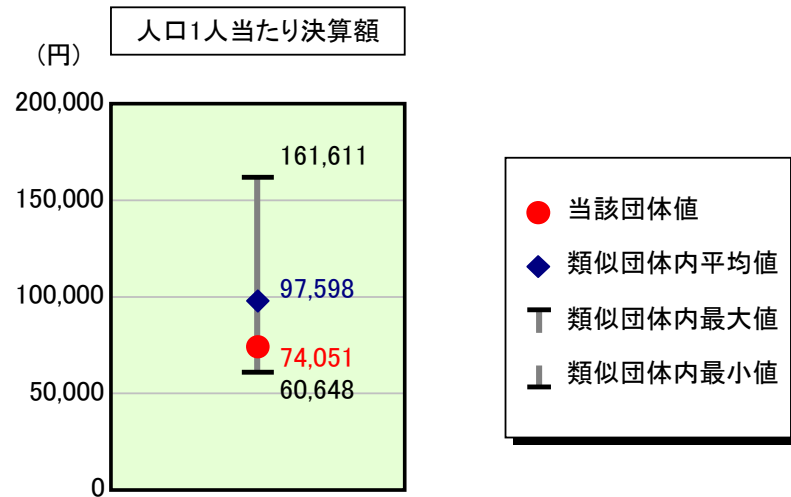
○その他  
普通建設事業費の人口1人あたり決算額は類似団体平均より下回っているものの、経常収支比率に占める割合は類似団体平均を上回る結果となった。この要因としては、下水道事業の進展に伴い繰出金が必要となったためである。平成18年度より下水道の一部供用が開始されたことにより、今後使用料を徴収することで普通会計への負担額を減らしていくよう努める。



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 大川市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



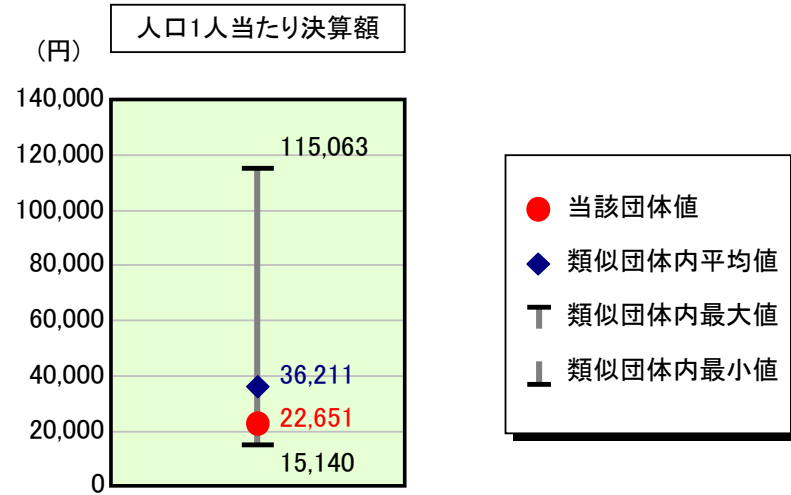
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,066,032	79,897	87,870	▲ 9.1
賃金(物件費)	73,497	1,915	5,711	▲ 66.5
一部事務組合負担金(補助費等)	48,140	1,254	9,150	▲ 86.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	740	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	24	1	0	0.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	133,399	3,476	3,657	▲ 4.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	26,959	703	1,891	▲ 62.8
▲退職金	▲ 506,340	▲ 13,195	▲ 11,422	15.5
合計	2,841,711	74,051	97,598	▲ 24.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.27	9.62	▲ 2.35
ラスパイレス指数	100.0	96.2	3.8

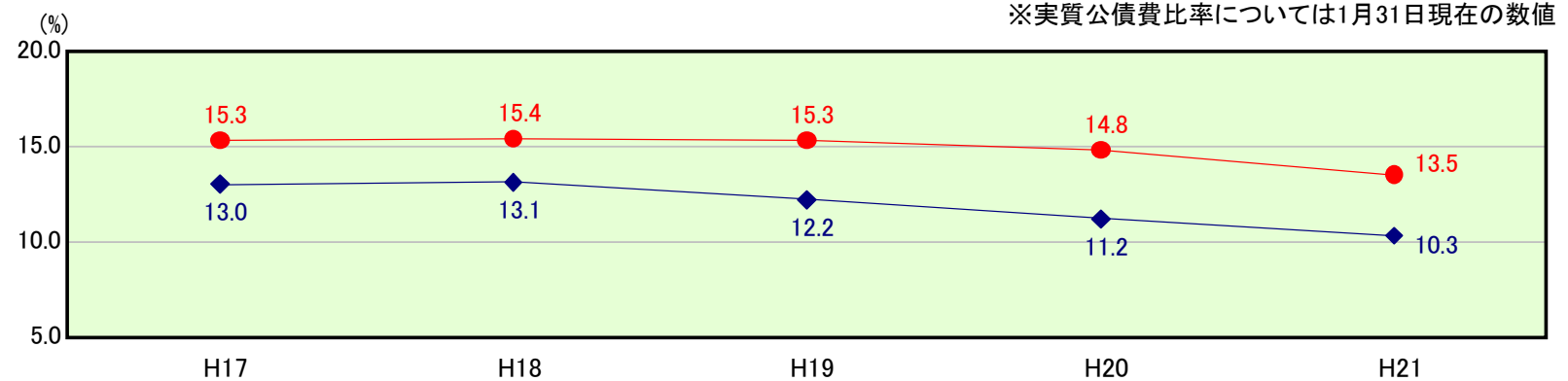
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,482,273	38,626	66,472	▲ 41.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	152,094	3,963	16,113	▲ 75.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	121,172	3,158	4,390	▲ 28.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	46,677	1,216	2,376	▲ 48.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	24	-
▲特定財源の額	▲ 126,686	▲ 3,301	▲ 4,690	▲ 29.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 806,308	▲ 21,011	▲ 48,515	▲ 56.7
合計	869,222	22,651	36,211	▲ 37.4

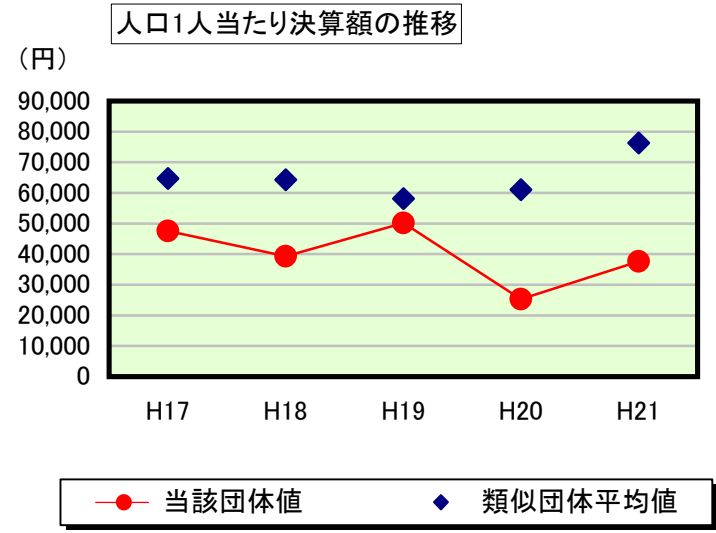
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 大川市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,905,432	47,569	21.4	64,690	19.0	2.4
うち単独分	1,427,357	35,634	33.3	39,427	2.2	31.1
H18	1,564,977	39,329	▲ 17.3	64,305	▲ 0.6	▲ 16.7
うち単独分	901,723	22,661	▲ 36.4	34,136	▲ 13.4	▲ 23.0
H19	1,970,746	50,185	27.6	58,137	▲ 9.6	37.2
うち単独分	1,447,442	36,859	62.7	29,406	▲ 13.9	76.6
H20	980,509	25,268	▲ 49.7	61,050	5.0	▲ 54.7
うち単独分	648,461	16,711	▲ 54.7	31,167	6.0	▲ 60.7
H21	1,442,992	37,602	48.8	76,282	25.0	23.8
うち単独分	569,829	14,849	▲ 11.1	41,092	31.8	▲ 42.9
過去5年間平均	1,572,931	39,991	6.2	64,893	7.8	▲ 1.6
うち単独分	998,962	25,343	▲ 1.2	35,046	2.5	▲ 3.7